H24・7・25現在

平成２３年度
決　算　状　況

※数値は平成２３年度地方財政状況調査（決算統計）によるものです。

人口		
22年国調	55,002	人
17年国調	51,647	人
増減率	6.50	%
住民基本台帳人口 H24.3.31	56,638	人
H23.3.31	55,828	人
増減率	1.45	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,440人 5.9%	1,585人 6.6%
第2次	6,450人 26.2%	6,281人 26.1%
第3次	16,713人 67.9%	16,187人 67.3%

人口集中地区人口 22年国調（人）	34,017
17年国調（人）	25,958
面積（km²）	53.17
人口密度（人）	1,034.5
22年国調世帯数	18,913世帯
17年国調世帯数	17,436世帯

都道府県名	団体名	都市類型 18年度※	Ⅱ－1
熊本県	合志市	地方交付税種地 (H24.3.31)	Ⅰ－3

歳入の状況（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,788,985	30.9	5,788,985	54.0
地方譲与税	172,809	0.9	172,809	1.6
利子割交付金	15,820	0.1	15,820	0.1
配当割交付金	6,721		6,721	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,126		2,126	
地方消費税交付金	453,053	2.4	453,053	4.2
ゴルフ場利用税交付金	9,264		9,264	0.1
特別地方消費税交付金				
軽油引取税・自動車取得税交付金	25,149	0.1	25,149	0.2
地方特例交付金	87,105	0.5	87,105	0.8
地方交付税交付金	4,564,122	24.3	4,088,530	38.1
うち普通交付税	4,088,530	21.8	4,088,530	38.1
うち特別交付税	475,592	2.5		
（一般財源計）	11,125,154	59.3	10,649,562	99.3
交通安全対策特別交付金	10,201	0.1	10,201	0.1
分担金・負担金	434,140	2.3	35,492	0.3
使用料・手数料	192,651	1.0	12,302	0.1
国庫支出金	2,785,167	14.9		
国有提供施設所在市町村交付金	10,545	0.1	10,545	0.1
都道府県支出金	1,452,308	7.7		
財産収入	24,861	0.1	1,957	
寄附金	10,504	0.1		
繰入金	199,188	1.1		
繰越金	556,693	3.0		
諸収入	233,624	1.2	6,197	0.1
地方債	1,714,994	9.1		
歳入合計	18,750,030	100.0	10,726,256	100.0

市町村税の状況（単位：千円、%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	73,370	1.3	
	所得割	2,085,263	36.0	
	法人均等割	94,689	1.6	
	法人税割	691,323	11.9	
固定資産税		2,431,214	42.0	
	うち純固定資産税	2,423,994	41.9	
軽自動車税		108,892	1.9	
市町村たばこ税		296,192	5.1	
鉱産税				
特別土地保有税		8,042	0.1	
小計		5,788,985	100.0	
法定外普通税				
旧法による税				
目的税				
内訳	入湯税			
	事業所税			
	都市計画税			
	水利地益税等			
合計		5,788,985	100.0	

指定団体等の指定状況

新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
拠点都市	×
農工	×
国立公園	×
市町村圏	○
財政再建	×
財数表選定	○
農山村	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,750,030	18,106,474
	歳出総額	16,679,637	17,129,781
	歳入歳出差引	2,070,393	976,693
	翌年度に繰り越すべき財源	1,130,986	145,445
	実質収支	939,407	831,248
	単年度収支	108,159	237,034
	積立金	3,428	7,933
	繰上償還金		
	積立金取崩し額		86,401
	実質単年度収支	111,587	158,566

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当り平均給料（円）（報酬）月額（円）
市長	1	H18.2.27	825,000
副市長	1	H18.2.27	634,000
教育長	1	H18.2.27	565,000
議会議長	1	H21.4.1	388,000
議会副議長	1	H21.4.1	330,000
議会議員	21	H21.4.1	委員長322,000 その他305,000

性質別歳出の状況（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,787,992	16.7	2,574,538	2,573,643	21.8
うち職員給	1,568,887	9.4			
扶助費	4,551,618	27.3	1,403,989	1,403,986	11.9
公債費	1,578,557	9.5	1,501,785	1,501,785	12.7
内訳 元利償還金	1,578,477	9.5	1,501,705	1,501,705	12.7
内訳 一時借入金利子	80		80	80	
小計	8,918,167	53.5	5,480,312	5,479,414	46.4
物件費	1,717,107	10.3	1,375,888	1,294,803	11.0
維持補修費	135,456	0.8	128,399	126,720	1.1
補助費等	1,694,252	10.2	1,556,308	1,468,040	12.4
うち一組負担金	1,036,089	6.2	1,036,052	1,015,138	8.6
繰出金	1,905,495	11.5	1,697,100	1,339,123	11.3
積立金	7,287				
投資・出資・貸付金	7,068		190	190	
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,294,805	13.8	666,843		
うち人件費	55,595	0.3			
内訳 普通建設事業費	2,294,805	13.8	666,843		
内訳 補助	1,581,480	9.5	92,376		
内訳 単独	713,325	4.3	574,467		
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	16,679,637	100.0	10,905,040		

経常経費充当一般財源等計 9,708,290 千円

経常収支比率（臨時財政対策債を含まない。） 82.2 %　90.5 %

一般財源等総額 12,975,433 千円

目的別歳出の状況（単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	224,905	1.3		224,905
総務費	1,713,901	10.3	36,956	1,499,350
民生費	6,909,189	41.4	325,279	3,069,817
衛生費	1,225,062	7.3		1,116,974
労働費	4,186			1,114
農林水産業費	355,614	2.1	32,004	332,385
商工費	95,580	0.6	18,900	74,631
土木費	1,708,578	10.2	949,642	1,102,559
消防費	559,146	3.4	13,052	559,109
教育費	2,304,919	13.8	918,972	1,422,411
災害復旧費				
公債費	1,578,557	9.5		1,501,785
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	16,679,637	100.0	2,294,805	10,905,040

公営事業への繰出

合計	1,913,876
事業会計 下水道	632,371
国民健康保険	326,597
老人保健	
後期高齢者医療	496,991
介護保険	449,536
上水道	6,877
工業用水道	1,504
その他	

国民健康保険の状況

実質収支額	118,170
再差引収支額	26,311
加入世帯数（世帯）	7,374
被保険者数（人）	13,687
被保険者一人当り（円） 保険税（料）収入額	85,647
国庫支出金	118,799
県支出金	18,080
保険給付費	293,320

区分	（単位：千円）
基準財政収入額	4,526,522
基準財政需要額	7,886,611
標準税収入額	5,777,398
標準財政規模	10,943,322
財政力指数	0.620
実質収支比率(%)	8.6
経常一般財源等比率(%)	107.9
公債費負担比率(%)	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-
連結実質赤字比率(%)	-
実質公債費比率(%)	10.4
将来負担比率(%)	20.9
現在高 財政調整基金	2,660,344
減債基金	536,522
特定目的基金	1,832,975
地方債残高	16,711,644
債務負担行為額 物件等購入	
保証・補償	
その他	1,405,838
実質的なもの	3,040,109
収益事業収入	
土地開発基金現在高	700,000

徴収率			
法定普通税(%)	現年 98.7	現繰計 93.9
市民税(%)	現年 98.8	現繰計 94.2
純固定資産税(%)	現年 98.6	現繰計 92.9